

各位



2020年11月12日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2021年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2021年3月期 第2四半期末(2020年9月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	788,598	780,734
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,258	266,258
うち、利益剰余金の額	532,867	516,923
うち、自己株式の額(△)	2,448	2,446
うち、社外流出予定額(△)	8,079	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△9,234	△ 9,507
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△9,234	△ 9,507
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42,510	50,897
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	273	15,035
うち、適格引当金コア資本算入額	42,237	35,861
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	13,402
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	4
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	845,276	845,531
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,295	13,221
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,295	13,221
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	20	33
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	6,273	6,054
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	100	172
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,690	19,482
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	825,585	826,048
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,117,867	7,201,544
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△32,010	△ 34,498
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	-
うち、上記以外に該当するものの額	△32,010	△ 34,498
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	436,367	438,642
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,554,234	7,640,187
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.92 %	10.81 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	571,246	571,134
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	446,458	428,217
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	18,128	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,739	△ 5,883
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△5,739	△ 5,883
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,836	30,844
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	57	56
うち、適格引当金コア資本算入額	30,779	30,788
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	13,402
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	619,746	619,497
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,516	7,709
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,516	7,709
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	16
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	2,359	2,257
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,158	66,188
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,158	66,188
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	4,770	7,582
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,406	5,263
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,363	2,319
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	80,811	83,755
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	538,934	535,742
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,180,927	5,172,476
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	62,493	61,803
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	62,493	61,803
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	265,362	263,588
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,446,290	5,436,064
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.89 %	9.85 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	537,257	538,771
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	412,575	395,960
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	18,128	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,876	29,889
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	29,876	29,889
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	13,402
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	590,536	592,062
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,137	7,376
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,137	7,376
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,015	8,064
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	69,608	69,484
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	69,608	69,484
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	107
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	81
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	25
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	84,760	85,033
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	505,775	507,029
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,018,381	5,010,486
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,454	59,847
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	54,454	59,847
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	238,509	237,157
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,256,890	5,247,644
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.62 %	9.66 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,120	82,752
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	16,815	15,058
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,388	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,486	11,632
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,486	11,632
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	441
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	95,048	94,826
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	982	1,029
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	982	1,029
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	20	23
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,575	3,576
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	32
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	32
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,579	4,661
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	90,468	90,165
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	918,919	930,563
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,477	2,462
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,477	2,462
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,101	33,079
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	952,021	963,642
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.50 %	9.35 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,694	99,633
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756	73,756
うち、利益剰余金の額	26,724	25,876
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,786	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,949	10,168
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,949	10,168
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,931	2,939
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,574	112,741
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,421	3,183
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,421	3,183
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,840	2,826
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,262	6,009
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	104,312	106,731
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,056,452	1,071,716
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,129	7,167
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,129	7,167
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	45,827	46,564
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,102,280	1,118,281
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.46 %	9.54 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,449	128,166
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,184	49,184
うち、利益剰余金の額	79,406	78,982
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,141	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,793	△ 2,904
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,793	△ 2,904
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,497	15,371
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,497	15,371
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,141	2,226
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	141,295	142,859
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	971	853
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	971	853
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	971	853
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	140,324	142,006
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,239,831	1,229,733
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△26,846	△ 28,213
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△0	△0
うち、上記以外に該当するものの額	△26,846	△ 28,213
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,375	71,365
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,310,207	1,301,099
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.71 %	10.91 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,305	122,189
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,318	44,318
うち、利益剰余金の額	78,127	77,871
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,141	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,673	15,171
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,673	15,171
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,145	2,229
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	137,124	139,591
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	898	753
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	898	753
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	804	806
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2021年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,702	1,560
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	135,421	138,030
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,226,372	1,215,633
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△27,108	△ 28,447
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	△27,108	△ 28,447
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,960	53,000
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,278,332	1,268,633
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.59 %	10.88 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。